

根羽村まち・ひと・しごと創生総合戦略（初版）

I 基本的な考え方

■ 「国まち・ひと・しごと総合戦略」の基本的な考え方

(1) 人口減少と地域経済縮小の克服

- ・本格的な人口減少時代の到来、地方と東京圏の経済格差による人口の一極集中
- ・地域経済の縮小により、人口の一極集中と地方人口減少に拍車がかかる
- ・地方による負のスパイラルの解消、人口減少を克服し地方創生
 - ① 東京一極集中を是正する。
 - ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
 - ③ 地域の特性に即して地域課題を解決する。

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- ・地域経済の活性化、産業の高付加価値等による「しごとの創生」
- ・地方就労の促進や移住定住促進等による「ひとの創生」
- ・安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域連携等による「まちの創生」

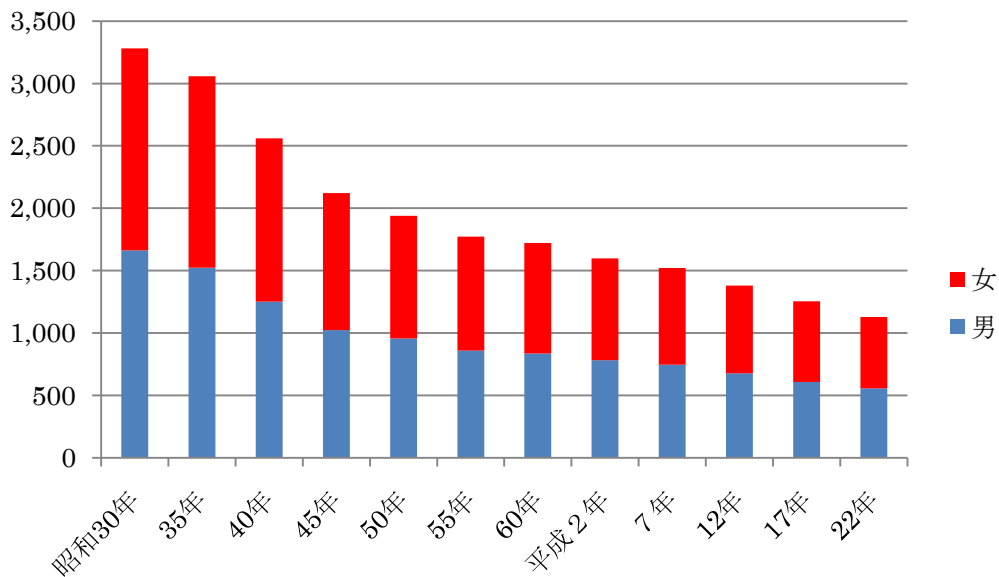
明治8年に根羽村と月瀬村が合併し、現在の根羽村が成立して以降、人口は緩やかに増加し、ピークとなった昭和30年には3,282人にまで増加したものの、その後は都市部への人口流出、農林業の低迷等による過疎化の進行等により人口は減少の一途をたどり、平成22年には1,129人まで減少し、今後も引き続き減少し2060年には350人にまで減少すると推計されている。

1. 人口減少と地域経済縮小の克服

村では農林業の低迷による「しごと」の減少により、「しごと」を求めて若者を中心に都市部へ流出し人口減少を加速させることにより始まった負のスパイラル（悪循環の連鎖）は、生活環境の面でも都市部との格差は広がる一方で、さらに悪い方向に向かうこととなった。

根羽村人口ビジョンにも記載のとおり、人口減少による悪影響は、経済面はもちろん当村の適正な地域社会の存続を脅かすものであり、今後人口減少問題が劇的に改善、右肩上がりに人口増加を見込めないものと認識し、人口減少を少しでも緩やかなものにするよう、官民協働はもちろん周辺地域等とも連携をとりながら、最大限の効果を得られるように問題に取り組むことが重要である。

【人口の推移（国勢調査）】

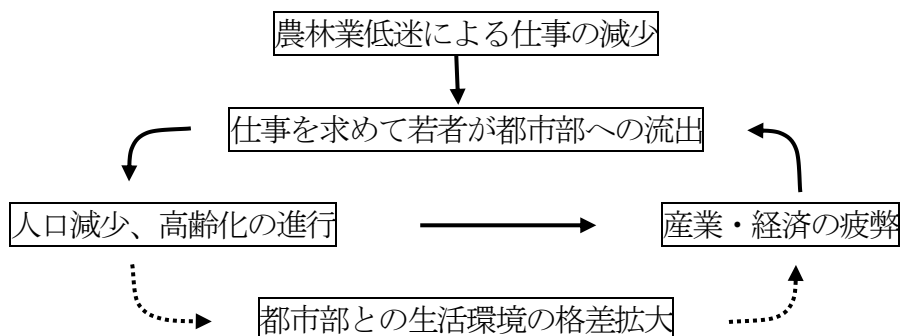


〔人口減少対策の基本的視点〕（人口ビジョンより）

- ① 雇用の場の維持と「しごと」の創出
 村内で生活・子育てをする上で「しごと」の確保、創出が必要。
- ② 若者の定住促進
 Uターンの促進とI・Jターン者の受入促進の充実。
- ③ 社会保障・サービスの確保と充実
 子育て支援、高齢者福祉、生活する上でのサービスの確保と充実。
- ④ 生活基盤の充実
 道路、住宅、情報通信環境等の生活基盤の整備促進。

2. まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

〔当村における悪循環の連鎖〕



根羽村でも昭和30年以降、国の指摘する「負のスパイラル（悪循環の連鎖）」に陥り、人口減少、少子高齢化が急速に進行する。

従前から、人口減少対策を重要な課題と認識し対策を講じてきたが、これまでの負のスパイラル（悪循環の連鎖）に歯止めをかけ、好循環を生み出すための取り組みが重要である。都市部には「しごと」などの条件がかなえば地方への移住を希望する人が約4割いるとの調査結果もある。

これまでの悪循環の解消には時間を要し、目に見える改善は難しいものの、今の状況を好循環に向かうように少しでも変化させるため、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の確立を目指し、その好循環を支える「まち」に少しずつでも活力を取り戻すための「環境」を整えて行くことが急務である。

このため「まち・ひと・しごとの創生」に、同時かつ一体的に取り組むことが必要であるとともに、一過性でなく持続的に効果を得られ、好循環の確立につなげなければならない。

この「根羽村まち・ひと・しごと総合戦略」（以下「根羽村総合戦略」という）は、同時期に策定された「根羽村人口ビジョン」において示した目指すべき将来の方向を展望し、同時期に策定する「第5次総合計画」や「過疎計画」の内容を踏まえながら、「国の総合戦略」「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」等と連携して、平成27年度から5カ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものである。

II 政策の企画・実行にあたっての基本方針

1. これまでの政策の検証

昭和30年をピークに人口減少が始まり、国の高度経済成長の中で、若者を中心に都市部への人口流出が続く中で、過疎対策、山村振興対策等の一環として工場誘致、生活環境整備、若者定住促進対策を推進してきたものの、人口減少の流れ（負の連鎖）に歯止めをかけることはできず、将来も人口は減少の一途をたどると推計されている。

過去の政策実施と現状を結びつけて、効果の有無を検証するのは難しい部分もあるが、少なくとも人口減少、少子高齢化に歯止めがかかっていないという現実を受け止める必要がある。

2. 「まち・ひと・しごと創生」の政策5原則をしっかりと受け止める

国の地方創生と連動した政策を進めるには、国の総合戦略における政策5原則をしっかりと受け止める必要がある、

- ① 自立性 構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。
- ② 将来性 地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
- ③ 地域性 各地域の実態に合った施策を支援。国の支援は受け手側の視点に立って支援。
- ④ 直接性 最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。
- ⑤ 結果重視 PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

また、長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略に示された「信州創生の基本方針」をしっかりと理解し、連携する必要がある。

- ① 人生を楽しむことができる多様な働き方・暮らし方の創造
- ② 若者のライフデザインの希望実現
- ③ 活力の循環と信州経済の創出
- ④ 信州創生を担う人材の確保・育成
- ⑤ 賑わいある健康長寿のまち・むらづくり
- ⑥ 大都市・海外との未来志向の連携

3. 総合計画などの他計画と連携する

根羽村第5次総合計画、新たな過疎計画の策定期と重なるため、それぞれの計画の初期の目的を明確にしながら、他計画との連動をはかり、村全体で一体的に効果が発揮されるよう取り組みを進めていく。

(参考)

○第4次根羽村総合計画における基本体系

- ・自然との共生による快適な住環境整備
- ・緑と農山村の原風景を生かした産業づくり
- ・息づく伝統文化を創造性豊かな村づくり
- ・ゴールド・エンゼルプランの充実
- ・住民自ら参加し実践する行政運営

○平成22年度根羽村過疎地域自立促進計画における体系

- ・住民参加による新たな自治の確立（村民による村民のための村政）
- ・農山村の原風景を生かした地域づくり
- ・オンリーワンの個性ある地域づくり
- ・都市との共生・交流による元気印な地域づくり

○平成27年3月認定地域再生計画

名称：「地域資源を活かした村づくり」

- 目標：
- ・森林整備の推進
 - ・地域材利用住宅の建設推進
 - ・森林資源の循環利用
 - ・交流人口の増による地域産業の活性化推進

4. 地域間連携の強化・推進

地域課題の解決には、小規模町村単独での取り組みだけでは解決できない課題が非常に多い。そのため、国・県の地域連携施策を活用しつつ、飯田市を中心市とする定住自立圏、下伊那西部戦略会議、三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）、県境域開発協議会、愛知・岐阜県境域における連携、矢作川上下流における連携等、これまでの連携の強化に加え、新たな地域や分野での連携も積極的に進めながら総合戦略の取り組みを進める。

5. 取組体制とPDCAの整備

(1) 計画策定と見直し

国の支援を受けながら「地方が自立につながるよう自らが考え、責任を持って戦略を推進」するため、長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略と連携しながら、根羽村総合戦略を策定するにあたり、その取組の成果を上げて行くためには、課題の性質上、中長期にわたって取組を継続する必要がある。このことから、適切に目標を設定した上で定期的に成果の検証を行い、その進捗状況に応じて、適宜この総合戦略の見直しを行うものとする。

(2) 成果（アウトカム）を重視した目標設定

政策・取組については目標の設定と実施だけでなく、目標達成やよりよい成果を得るため、成果（アウトカム）をしっかりと検証する必要がある。従って、各取組において具体的な数値目標を設定する。

目標の達成を目指す中で、社会情勢や様々な要因から当初目標とは異なった成果、新たな目標設定が必要となる可能性もあるため、検証により状況に応じて柔軟に対応しながら、よりよい成果を生み出す必要がある。

(3) PDCAの整備

課題の性質上、成果目標が短期、中長期となるが、短期目標に対する実績の検証はもちろん、中長期目標についても進捗状況等を見ながら、よりよい成果を得るために必要に応じて検証、改善を行う必要があるため適切なPDCAサイクルを確立させる。

これにより、よりよい成果を得るため、計画の進捗状況に対するフォローアップはもちろん国、県をはじめ他政策、取組との一体的かつ効率的な進捗を図っていく。

Ⅲ 今後の政策の方向

1. 国の施策の方向（基本目標）、根羽村人口ビジョンを踏まえ、根羽村総合戦略における基本目標を次のとおり設定する。

〔基本目標 1〕

国	地方における安定した雇用を創出する
村	地域資源の活用と新たな発想で村内での雇用・経済の循環を確保

好循環に向かうには、村内に「しごと」をつくる必要がある。

かつては、恵まれた気候を生かして、農林業従事者の割合が多かったが、都市部での経済成長や林業の低迷等により、第2次、3次産業への転換が図られたのとあわせ、仕事を求めて都市部への流出により人口減少、高齢化が加速度的に進んだ。

村では、これまでも地域資源を活かした農林業を基幹産業の一つと位置づけ、雇用の場の創出に力を入れてきたが、更に付加価値を高める施策の取組み、新たな発想での「しごと」を創生し、村内で安定した雇用・経済の循環を確保して行く。

【2020年度実現を目指す目標】

- ◇新規農林水産業従事者数 10人増
- ◇商工会会員数 2団体増

〔基本目標 2〕

国	地方への新しいひとの流れをつくる
村	交流から移住・定住へ

人口減少・少子高齢化が進む中で、U I J ターン者の受入を積極的に進めて行くことが必要となる。

年間を通して、実施される愛知県内の自治体、企業との交流の機会を活かし、田舎暮らしの魅力の発信、都市部から田舎への移住に対する意見聴取や田舎暮らし体験の実施など、交流から移住そして定住へ結びつける取組みが必要である。

【2020年度実現を目指す目標】

- ◇交流人口の増加 平成26年度と比べて12,000人増
- ◇空き家の解消・有効利用 5軒

「基本目標」の実現に向けて、根羽村が計画・実施する各政策の効果を最大限発揮するよう具体的な政策に「政策パッケージ」を組み込み、取組の重要度、優先度に応じた施策を提示し実施していく。

こうした観点から、「政策パッケージ」は、短期的に実施が可能な施策と、中長期的に継続すべき施策の両方を含んだものとなる。

いずれの政策の検討・実施にあたって、これまでの考え方、進め方にとらわれないうように「大胆な発想の転換」により取り組むことが重要であり、新たな視点から「村の特徴・強み」を見出し、更に「根羽村だからできること」「根羽村にしかない本物」の再認識・創出・PRを推進する。

こうした取組により、根羽村に「しごと」を創出し、新しい「ひと」の流れが生じると、その「ひと」が新しい「しごと」を創出するという好循環が達成される。「しごと」と「ひと」の好循環が、新たな「まち」の活性化、充実につながり、子供から大人まで、誇りと自信をもって住み続けられる地域としていく。

【根羽村の地域創生スタートのポイント】

- 村民全戸が山主である事を強みに、村一丸となって森林を活かした「しごと」の拡充と創生
- 畜産を維持・発展させて安心・安全な100%根羽産乳製品の活用
- 自然環境を活かした新たな「しごと」の創出

2. 具体的な政策〈政策パッケージ〉

【基本目標と施策の体系図】

基本目標1 地域資源の活用と新たな発想で村内での雇用・経済の循環を確保

- (施策) 村内での雇用・経済の循環の確保
 農林水産業の振興と再考
 観光振興から「しごと」の確保へ
 ハイブリッドな働き方の提唱

基本目標2 交流から移住・定住へ

- (施策) 流域連携による地域づくり
 遠くて近いご近所さんづくり

基本目標3 生活の質・サービスの確保と充実した山村暮らしの実現

- (施策) 出会い・結婚・出産・子育てまで切れ目のない充実した支援
 充実した教育環境の整備と幼少期の地域との関わりの充実
 村内でのサービス循環の確保

基本目標4 安心・安全な田舎の創造

- (施策) 生活基盤の維持・充実
 生涯現役・高齢者も安心して生活できる基盤整備
 広域連携による生活環境の確保

【基本目標達成に向けた具体的施策】

《基本目標1》

『地域資源の活用と新たな発想で村内での雇用・経済の循環を確保』

村内での雇用・経済の循環の確保

(現状と課題)

平坦地が少なく、新たな工場誘致等が困難な当村では、既存企業の維持・振興により、村内での雇用の確保を図るとともに、地域資源を活用した新たな「しごと」を生み出し、地域内での雇用と経済が循環する仕組みを確実なものにする必要がある。

(目標)

当村では、地域内での消費を促すため、他に先駆けてプレミアム付商品券発行の助成、

林地内の未利用材を活用した NPO による地域通貨の発行事業への支援、低所得者向けの生活支援策の一環として村内で使用する灯油券の発行等の消費喚起の施策を進めてきたが、今後更に地域内での経済循環を進め、雇用の場の確保、新たな雇用の場を生み出す等好循環へつなげていく。

【取組内容】

- プレミアム付商品券発行助成
- 福祉灯油券発行
- 地域通貨による子育て応援券発行
- 起業支援
- 木質系燃料設備導入助成
- 事業後継者確保対策支援
- 地域通貨流通の拡充
- 既存企業と連携した産業の維持振興
- 地域熱の有効利用による新たな雇用創出
- 自然エネルギーの利用促進

【2020 年度成果目標】

- 商工会会員 2 団体増
- 木質系燃料整備導入助成制度の確立・助成実績 3 件
- 林地残材活用量の増 (NPO 事業による)

□農林水産業の振興と再考

〈現状と課題〉

当村では古くから農林業が基幹産業であったが、昭和 35 年の第 1 次産業の占める割合が 64.5%であったのに対し、平成 17 年には 19.1%にまで減少するなど、人口減少、少子高齢化の進行とともに、農林業は厳しい状況を迎えることとなった。

特に、恵まれた気象や地形条件により、林業は古くから村の中心的産業で多くの村民が林業を生計の中心としてきたが、木材の輸入自由化等による林業の低迷により、村内でも林業従事者が減少し林業の停滞が続いてきた。

減少が顕著な第 1 次産業に、新たな付加価値を見出す等「しごと」として再度、村に人を呼び込めるように地域全体で再考し取組を検討・実施する必要がある。

加えて、これまでのように各分野それぞれで対策を行い、成果を求めることはもちろんだが、更に農林一体となった対策についても検討し、例えば「人」プラスαの「協働」により、多方面にわたって相乗的な効果が得られるような取組も求められる。

また、I ターンによる就業者の増加は目標ではあるが、中長期的には、村出身者が村の農林業の将来を担うことは大変重要であり、「次世代育成」を明確にした取組が必要である。

〔農業〕

〈目標〉

平坦地が少なく大規模化・機械化が難しい中、農事組合法人と協働し、地域の特性を活かした、とうもろこしのブランド化、そば・大豆の作付け、6次産業化を推進するとともに、新たな特産品の開発等、担い手の確保、所得向上につなげる。

また、畜産業の衰退も大きな問題であり、村の特産品である地元産生乳を使った安心・安全な牛乳、ヨーグルト等の乳製品を継続して提供するため、後継者対策はもちろん農林一体の効果も期待できる「山地酪農」の研究も行い、新たな方策により新規就業を支援するなど村内での畜産業の維持・発展を図る。

〔林業〕

〈目標〉

村では古くから林業立村を標榜し、木材の生産から加工、販売まで行う「トータル林業」を確立、設計士や工務店等と協力し住宅用材として「根羽スギ」「根羽ヒノキ」のブランド化、JAS工場としての認定などにより一定の成果を上げてきた。今後、村の森林資源を活かして新たな発想で更なる振興策に取り組み、林業従事者の所得の向上につなげていく必要があるとともに、従来の産業としての林業ばかりでなく、環境保全のための重要な役割の一端として林業を維持し「しごと」につなげる。

〔水産業〕

〈目標〉

愛知県へ注ぐ矢作川の源流に位置し、適切な森林管理や小中学生の河川清掃等により清流を維持する当村にあって、清流を活かした「やまめ」の養魚場が1軒あり、村内外での様々な需要に対応しているが、清流にしかできない事を考え、新たな取り組みも検討するなど、貴重な産業の一つとして維持、発展を図っていく。

【取組内容】

- 6次産業化の推進・支援
- 農林水産業の基盤整備
- 有害鳥獣対策
- 木を使いきる「トータル林業の推進」
- 木育・木使い推進による地域資源の利活用
- 農林畜産物のブランド化の推進
- 農林水産業への新規就業支援
- 商品開発等新たな取組への支援
- 遊休農地対策
- 木質バイオエネルギーへの取組

【2020年度成果目標】

- 新規農林水産業従事者数 10人増
- 農林畜産物・ジビエ等を活用した新商品の開発 3件
- 休耕地面積の10%減少

□観光振興から「しごと」の確保へ

〈現状と課題〉

中京圏から1時間30分から2時間程、東三河、遠州方面からも2時間程の距離にある当村には、交流拠点施設「ネバーランド」、国の天然記念物「月瀬の大杉」、茶臼山キャンプ場等の観光施設があり、これまでも観光振興に力を入れてきた。

茶臼山キャンプ場については、指定管理者制度を導入し、利用者の増加が図られた。月瀬の大杉についても、新たな駐車場、吊り橋整備により今まで以上に観光客が訪れるようになり、地元の住民が新たに農産物の販売を開始するなど収入増に向けた新たな動きも見られるが、今後さらに村内に点在する施設を有効に活用し、人を呼び込み「しごと」をつくり、雇用の場の確保に向けた取組が必要である。

〈目標〉

「観光」を一言でまとめず「宿泊」「日帰り」「体験」等のキーワード毎にきめ細かに対策を検討し、点在する村内施設の往来の方策も検討し施設の有効活用を進め、都市部から人を呼び込み、雇用の場の創出、所得の向上につなげて行く。

【取組内容】

- 観光施設基盤整備
- 外部団体との連携の推進
- 自然体験プログラム等の考案と事業化
- 特産品の製造・販売の推進
- 民泊を含め、宿泊滞在型観光の充実

【2020年度成果目標】

- 観光関係施設従事者 5人増
- 宿泊可能施設 2棟増

□ハイブリッドな働き方の提唱

〈現状と課題〉

平坦地が少なく、工場誘致等による大規模な雇用の場の創出が困難である当村では、既存の企業を維持した上で、一つの「しごと」（収入源）にこだわるのではなく、複数の「しごと」により一定の収入を得る仕組みの確立が必要となる

〈目標〉

農林業を含めて、個々のライフスタイルにより、第1次産業から2次、3次産業までを組み合わせて、一定の収入を確保し、地域で暮らしていける仕組みを確立、提案し村内での雇用の場の確保を進める。

【取組内容】

- 農事組合法人等による農林業の組織化
- 在宅勤務による新たな雇用の創出
- 「しごと」斡旋（仲介）の仕組みづくりの検討
- 各種インストラクターの養成・資格取得への助成

【2020 年度成果目標】

- インストラクター資格取得者 1名

《基本目標2》

『交流から移住・定住へ』

□流域連携による地域づくり

〈現状と課題〉

愛知県に注ぐ矢作川の源流地にある当村では、古くから川の流れを通じた上下流の交流が盛んに行われてきた。現在でも愛知県安城市、明治用水土地改良区、愛知県内の企業とは年間を通じて様々な交流が行われている。特に愛知県内の企業とは社員の方が家族連れで参加できる環境教育を含めた交流が行われ、年間約400人を越える方が村を訪れている。村としては、こうした流域連携による活動を地域づくりの要の一つと位置づけ、地域創生のきっかけにするための積極的な取組が必要である。

〈目標〉

交流で訪れる都市部の方を簡単に移住、定住に結びつけることは難しいが、田舎暮らしに対する意識調査、様々なプログラムによる村での生活体験の実施（仮）等により、都市部住民から見た山村の魅力、欠点を把握・分析し山村への移住・定住の可能性を探る。

【取組内容】

- 市民レベルでの交流と体験による山村の魅力発信
- 外部人材を巻き込んだ新たな交流プログラムの検討
- 小中学生による授業体験・自然体験・中長期にわたる交流活動の実施

【2020 年度成果目標】

- 市民レベルの交流プログラムの策定
- 体験生活受入施設の整備
- 交流人口の増加 平成26年度と比べて12,000人増

□遠くて近いご近所さんづくり

〈現状と課題〉

標高400mから1,000m、中京地区から1時間半から2時間程度にある当村には、夏場に涼を求める人を中心に、別荘建設が増加するとともに、空き家に関する問い合わせが増えるなど、都市部との二地域居住を希望する方には魅力のある地域となっている。ただ、これまでは民間による別荘地開発によるものがほとんどであり、地域とのつながりが無い状況にあるが、今後は地域と一定のつながりを持ち、地域の担い手の一員となってもらえるような対策が必要である。

〈目標〉

別荘地開発による入居者と村住民とのつながりはほとんど無かったが、今後、集落内の空き家の情報管理、提供等により、例えば、小さな農地を持ち、定期的に村を訪れ、集落内の住民とも一定の付き合いをしながら、「遠くて近いご近所さん」といった、二地域居住の仕組みを模索するなど、新たな人の交流を進めて、将来的に一定の分野において地域の担い手となってもらう等、地域の活性化につなげる。

【取組内容】

- 空き家情報の取得・整理
- 空き家の活用・再利用
- 村営住宅の整備
- 住宅用地や農地の取得の支援

【2020年度の成果目標】

- 空き家情報の把握・管理ツールの確立
- 空き家の活用・有効利用 5件
- 村営住宅建設 単身用1棟・世帯用3戸

《基本目標3》

『生活の質・サービスの確保と充実した山村暮らしの実現』

□出会い・結婚・出産・子育てまで切れ目のない充実した支援

〈現状と課題〉

村内に若者が定住し結婚、出産を迎えることが理想ではあるが、若者の数が増えない中、男女を問わず結婚を希望する方へ少しでも多くの出会いの場を提供できるよう積極的に施策を進め、子育て支援のさらなる充実をはかり、あわせて外部への積極的なPRも必要である。

〈目標〉

結婚、出産に際しては、若者定住祝い金による支援を継続するとともに、安心して産科医に通院・分娩にのぞめる仕組みも検討する。また、不妊治療への助成制度についても具体的な検討が急務である。

子育て支援については、保育料軽減、保育体制の充実、高校生就学補助、高校生までの医療費無料化等の支援を継続するとともに、若い世代の希望をかなえられるよう、必要な支援を継続する。

【取組内容】

- 結婚相談体制の充実
- 不妊治療に対する助成の検討
- 妊婦健診の充実
- 安心して分娩にのぞめる環境の整備
- 奨学金制度の充実・内容の検討
- ひとり親家庭への支援の検討
- 子育て世代への支援の充実

- 地域の人材を活かした社会教育活動実施体制の整備
- HPを利用したサービスの情報発信の充実

【2020年度の成果目標】

- 不妊治療に対する助成制度の制定
- 結婚相談事業による結婚成立 2組

□充実した教育環境の整備と幼少期の地域との関わりの充実

〈現状と課題〉

自然環境に恵まれ、教育に対して地域住民からも積極的な協力も得るなど、恵まれた教育環境にある当村では、小中学校、保育所が隣接していることもあり、保・小・中の連携教育を推進し、スモールメリットを最大限に発揮させ教育面での魅力の向上を図る事が必要である。また、少子化により児童生徒が減少する中で、複式学級の解消が大きな課題の一つである。

〈目標〉

高校、大学等の進学に際し、多くの子供が一旦は村を離れる事になるが、その子供たちが「村が好きだから戻りたい」という思いを持ってもらうため、幼少期から様々な形で地域と係わることが重要だと捉え、川遊び、農林業体験の実施、村の各種検討委員会等への参加など、地域全体で子育て、教育に係わっていく体制を充実させ、子供の帰郷意識向上、Uターン者の増加を図る。

【取組内容】

- 保・小・中の連携教育の充実
- 教育施設整備の推進
- 学習支援体制の整備
- 環境学習の充実
- アナログとデジタルの調和のとれた教育の確保
- コミュニティスクールの活動内容の充実
- 体験入学、短期受入などを通じた村の学校への児童生徒受入施策の検討

【2020年度の成果目標】

- 小学校6学級、中学校3学級の維持
- 100%根羽産材料を使った給食の提供 毎月1回

□村内でのサービス循環の確保

〈現状と課題〉

現在、村内には民間診療所、高齢者福祉施設、食品スーパー、飲食店、ガソリンスタンド、理容店があり、サービスの提供、循環が確保されているが、後継者確保も大きな問題であり、将来にわたって村内でサービスの循環を確保するため、官民協働によるサービス確保の取組が必要である。

〈目標〉

地域に人が住み続けるため、企業、商店等の施設維持に対する助成、官民協働による後継者対策等を行い、ハード・ソフト両面において、村内での各種サービスを確保する。

【取組内容】

- 保健事業・福祉事業・介護予防事業の充実 ○医療体制の確保・充実
- 官民協働による企業・商店の維持対策
- シルバー世代の地域活動への積極的な参加促進対策

【2020年度の成果目標】

- 診療所・企業・商店等現状維持
- 医療体制整備による2次医療圏への通院の減
- 歯科受診体制整備の具体的提案

《基本目標4》

『安心・安全な田舎の創造』

□生活基盤の維持・充実

〈現状と課題〉

住民の安心・安全な生活や産業振興には、生活基盤の維持・充実を図る事が必要となる。急峻な地形にある当村では、これまでも道路基盤整備、治山、治水事業の推進、上下水道の普及等、生活基盤の充実に力を入れてきたが、少子高齢化が進む中、無駄を無くし、真に必要な生活基盤整備を継続して進めて行く必要がある。

〈目標〉

国県道、村道の整備促進、安全対策の推進、上水道施設の耐震化等ライフラインの安全・安心の確保を図るとともに、新たな「しごと」創出に欠かせない、情報通信基盤整備を進める。

【取組内容】

- 村道・林道等の安全対策、長寿命化 ○上下水道の改修、耐震化
- 防災体制の整備推進 ○情報化の推進
- 情報格差是正のための高速通信サービスの確保
- 国県道整備推進

【2020年度の成果目標】

- 村内全域の簡易水道施設整備・耐震計画の策定

- 災害対策本部整備
- W I F I エリアの整備 5ヶ所

□生涯現役・高齢者も安心して生活できる基盤整備

〈現状と課題〉

高齢者が住み慣れた村内で暮らして行けるよう、福祉施策の推進、福祉施設の整備等を進めてきたが、国全体の高齢化が進む中、これまでの施策とは違った形の新たな高齢者支援の方策も検討するなど、高齢者がいつまでも地域で暮らして行けるような地域づくりを進める必要がある。

〈目標〉

公共交通がほとんど無い当地域にあって、高齢化の進行により交通弱者の増加が予想される中、通院、買い物等の外出の手段を確保するとともに、新たに買い物支援の体制を整える。

【取組内容】

- 村内巡回バスの充実
- 買い物支援策の充実
- 福祉施策の推進

【2020年度の成果目標】

- 村内巡回バスの充実
- 路線の見直しやデマンド方式による運行の導入等
ニーズ調査と対策実施により平成27年度利用者
比30%増加

□広域連携による生活環境の確保

〈現状と課題〉

愛知県と岐阜県に接する当村では、飯田市を中心にした南信州広域連合による連携をはじめ、下伊那西部戦略会議、三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）、愛知県長野県境域開発協議会等の連携、近隣6町村によるケーブルテレビ施設の一部共用、矢作川上下流における交流等様々な連携を進めてきました。全国で人口減少が進む中、それぞれの自治体のみでなく、互いに補完しあい、効率的な事業の推進を進めていく必要がある。

〈目標〉

近隣町村で自治体の枠を越えて、情報を共有し共同で実施できるものは共同で実施するなど、それぞれの自治体で最小限の事業費で最大の効果を得られるよう連携を進める。特に、地域産業の持続的発展を支援する南信州・飯田産業センターの機能強化、新分野への挑戦を支援する公的試験場としての役割を担う工業技術センター・飯田EMCセンターの機能強化、産学官金連携による信州大学共同研究講座の設置など、産業振興に寄与する知の拠点の形成に飯田下伊那14市町村で連携して取り組みます。

【取組内容】

- 南信州・飯田産業センターの機能強化
- 西部コミュニティバスの維持
- 知の拠点づくりの推進
- 西部地区3村による観光連携の強化

【2020年度の成果目標】

- 西部コミュニティバス年間利用者数 12,000人

～おわりに～

○昭和30年の人口3,282人をピークに人口減少の一途をたどり、木材輸入自由化による林業の停滞、若者の都市部への流出、少子高齢化が進む当村では、昨今の人口減少問題に先駆けて、産業振興や定住促進対策に取り組んできたが、抜本的な問題解決に至っておらず、今回の「地方創生」を改めて最重要課題として認識し、これまでの取組の検証と、新たな取組の検討のきっかけとする事が重要である。

○住民アンケートの結果から、7割の住民が「村に住み続けたい」と希望しており、こうした思いに応える事はもちろん、将来に向けて「地域に人が住み続けられる」ために何が必要か様々な角度から検討し、成果のある取組を実施していかなければならない。

○「人口減少」、「少子高齢化」については、早急な問題解決、右肩上がりの改善が望めるものではない中、村の強み（住民アンケートによる村の自慢）である「豊かな自然・清流」「とうもろこし等の農産物」「愛知・岐阜・静岡にもアクセスしやすい地理的条件」を最大限活かせるよう、基幹産業の一つである林業振興とあわせて、新たな発想で取組を進めて行く必要がある。

一言で「地方」といっても、人口規模、地理的条件等に大きな差もあり、一律の取組で問題解決に向かうようなものはなく、国が示すように「地域資源を活用し、多様な地域社会形成」を進め、人の流れを呼び込み、好循環に向かわなくてはならない。

根羽村でも、村の面積の92%を占める山林により、古くは林業で恩恵を受けたが、木材輸入自由化により産業として疲弊し、過疎化の一因となる中、これからは環境保全の面と地域資源の活用の面からも、地域に人が住み続ける必要があり、そのためにも地域内での「雇用・経済・サービス」の3つの循環を基本に、地域創生に向けて取り組むための総合戦略とする。

ただし、総合戦略は「策定」が目的ではなくPDCAのスタートにすぎず、この戦略に掲載された事業をはじめ、根羽村の地方創生への取組を具体的に実行、検証、行動に移していく事が重要となる。

今後は、実行に向けての具体的な手法や組織作り等大きな課題があるが、村内の様々な団体、住民グループ等をはじめ村民一丸となって成果目標の達成に向けての取組を進め、根羽村の活性化・人口減少の抑制を目指す。